

新聞発表コラム紹介

重要性増す産消対話  
アジア消費国 石油価格安定へ存在感示せ

第 2 研究部長 小川芳樹

ポ イ ン ト

最近の石油価格の乱高下は、原油生産、石油精製、石油在庫、石油市場など複合的な要因が絡んでいる。産油国と消費国の相互理解が必要である。一九九一年から開催された産消対話は、回を重ねるごとに参加国が増え重要度を増している。昨年の第七回は価格高騰の中で大いに注目された。二〇〇二年にはわが国で第八回産消対話が開催される。東アジアを中心に産油国との問題を整理し、アジア消費国の存在感を高めるべきである。

一九九八年始めから二〇〇〇年末にかけて、原油価格は一バレル十ドルを割り込む状態から湾岸危機以来の三十五ドルを越す状態まで乱高下した。原油価格の高騰は、石油輸出国機構（OPEC）の復権といった単純なものではなく、どうやら産油国、消費国にまたがる複雑な要因が絡んでいる。原油価格高止まりの中、サウジアラビアで開催された第七回国際エネルギーフォーラム（産消対話）は原油価格安定化という課題で大いに注目された。二〇〇二年の第八回産消対話は日本で開催されることが決定した。ここでは、最近の石油市場動向からみた産消対話の重要性と二年後にわが国で開催される産消対話へ向けて準備すべき課題を考えてみる。

乱高下の背景に複合的要因絡む

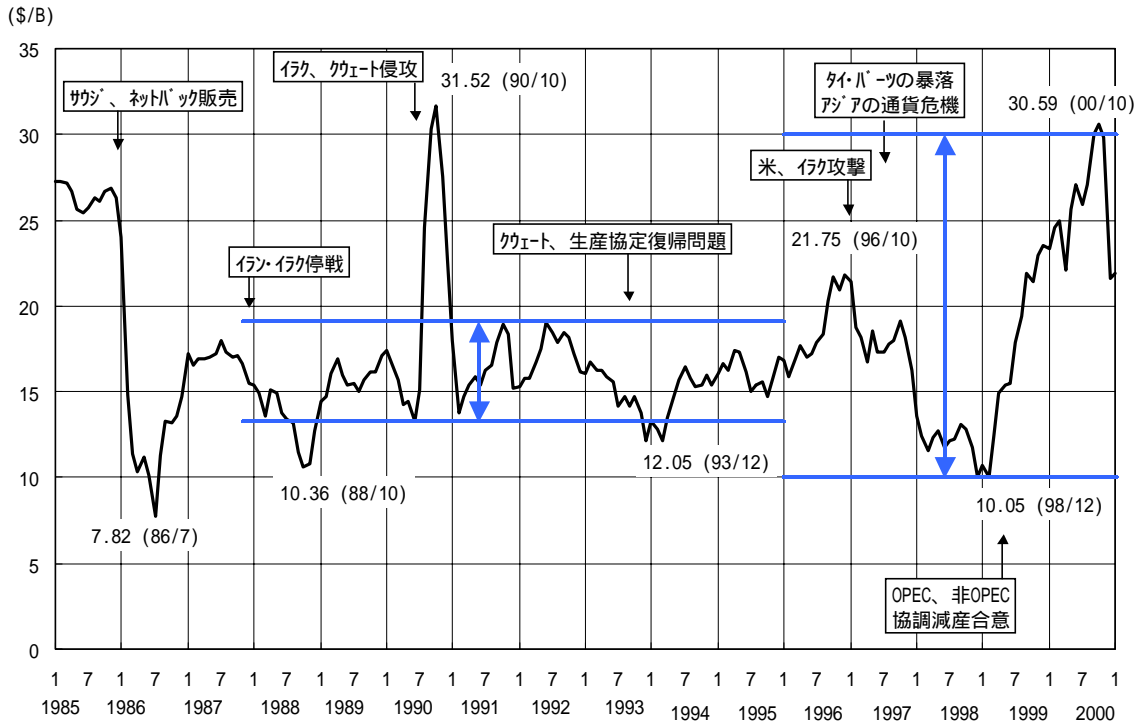
九八年に一バレル十ドル代前半で低迷した原油価格は、九九年三月から上昇基調に転じ、一年後の二〇〇〇年三月には三十ドルを超える水準へ高騰した。その後も一時的な下落はあるものの、すぐ三十ドルを超える水準に逆戻りし、一時は湾岸危機（九〇年）の緊急事態と比肩し得る三十五ドルを超える異常水準への暴騰もみられた。ただし、年明けの取引に入った二〇〇〇年十二月に原油価格は大幅に下落し、二十ドル台前半での調整局面に入った。

二〇〇〇年三月まではOPECが減産の継続を強く主張していたので、原油需給の逼迫が主因となって原油価格が高騰したといえる。しかし、それ以降はOPECが原油増産を二〇〇〇年十一月まで四回繰り返しても原油価格は三十ドル以上に逆戻りするか、三十ドルを割り込まない状況であったので、原油需給が価格高騰の主因ではなかったといえる。米国の石油戦略備蓄放出も原油であったので、一時的な引き下げ効果にとどまった。

実は、二〇〇〇年五月以降の価格高止まりの主因は、米国北東部における石油製品需給の逼迫である。需給逼迫の発端は、二〇〇〇年一月に米国北東部を襲った大寒波で、暖房油の供給に注力するとともに暖房油の在庫を大幅に取り崩したため、同地域の石油製品在庫が異常に低い水準で残ってしまったことである。米国の製油所は恒常的にフル稼働で、

石油製品在庫の積み増しに回せる余力もないというのが実情であった。しかし、米国東海岸の特殊事情がグローバルに、そして極東の果てまで跳ね返る事態はどうも割り切れない。

図 1 拡大する原油価格の変動幅 - ドバイ原油価格の推移



(出所) IEA, "Oil Market Report" のデータから作成

こうして振り返ると、図 1 に示すように、九六年頃からそれ以前の十年間に比べ原油価格の乱高下が激しくなったようである。七〇年代の二回の石油危機で石油供給能力にグローバルな余力が生じたが、十五年の歳月を経て原油生産、石油精製、石油在庫といった多方面でこの余力が縮小し、壁にぶつかりやすくなったのではなかろうか。

最近の激しい価格変動は、ニューヨーク・マーカンタイル取引所（先物市場）の挙動も含めて、産油国と消費国に係わるきわめて複合的な問題を抱えると考えたほうがよさそうである。

#### 情報交換を密に相互理解を深めよ

石油需給の変動と原油価格の乱高下に、産油国から消費国に至る複雑な要因が絡んでいるとすると、関係者が豊富な情報交換を通して相互理解を深める場の存在が非常に重要になると考えられる。このような視点に立つと、二〇〇〇年十一月にサウジアラビアで開催された第七回国際エネルギーフォーラム、いわゆる産消対話は、原油価格が高止まりする中で大いに注目される会議であったといえる。

この国際エネルギーフォーラムは、湾岸危機直後の九一年二月にフランスとベネズエラが共同提案した国際エネルギー機関（IEA）とOPECの対話が出発点である。英国、米国などが産油国と消費国の対話は市場への協調介入につながりかねないと否定的であったため、IEA、OPECという枠組みを外し、石油生産量と価格を議題に入れられない形で

九一年七月に第一回がスタートしたという経緯を持つ。

これまで十年間で七回開催されたが、回を重ねるごとに参加国および参加国際機関が増加し、その重要度を増している。今回のフォーラムには五十一カ国と十国際機関が参加した。特に注目されたのは、米国からリチャードソン・エネルギー省長官が出席したことである。自らの主導で I E A という先進消費国による対抗組織を創設した米国は、これまで産消対話にきわめて消極的であったが、原油価格の異常高騰問題に対応するため姿勢を転換せざるを得なかったとみられる。

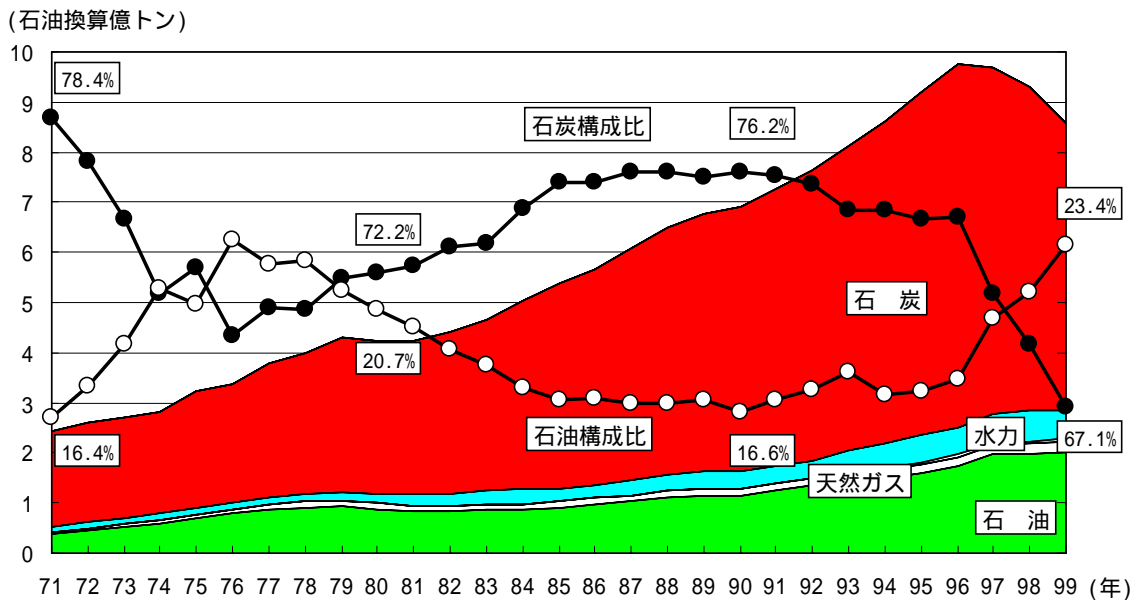
この会議の共催国を務めた日本からは橋本龍太郎総理特使が出席した。今回の会議で初めて主催国・共催国共同サマリーの取りまとめが行われ、継続的な産消対話の重要性、石油市場の安定性と透明性が高まることの有益性、エネルギーデータの精度改善等に関する協力の重要性などが強調された。

サウジアラビアからは今後の恒常的な活動へ向けて事務局設置の提案がなされ、前向きに検討することとなった。最後に、日本が第八回的主催国に立候補し、二〇〇二年に東アジアで初めての産消対話が行われることが決定した。

### 中国の「脱石炭化」で石油の対外依存強まる

東アジアという二、三年前までは今後も国内の石炭資源に大きく依存せざるを得ないとみられた中国のエネルギー需給が、最近の三、四年でかなり変貌し始めた。中国の国家統計によれば、図 2 に示すように、九六年に一四・〇億トンであった石炭生産量が九九年には一〇・五億トンと二五%にあたる三・五億トンも減少したのである。

図 2 脱石炭化と石油需要増大が進み始めた中国のエネルギー需給



(出所) 中国能源統計年鑑、中国統計摘要 1999 のデータから作成

石炭生産が減少した主な要因はエネルギー多消費産業の不振や一時的な在庫調整ともいわれる。しかし、大気汚染や水質汚濁といった環境問題の深刻化で、石炭消費を抑制する

動きも否定できない。

九〇年代に入ると、中国の一次エネルギーに占める石炭の構成比は減少する一方で、石油の構成比は相対的に増加してきた（図 2）。これまで石油需要増加の主要因は、経済高成長に伴う自動車輸送活動の活発化であると考えてきた。しかし、これからの中国では環境問題から「脱石炭化」が政策的に進められ、それが石油需要増につながる可能性も出てきた。

実際、九九年の石油構成比は二三・四％へ急増した。今後も中国の石油需要が増大することは、同国の本格的な石油中東依存の開始を意味し、アジアのエネルギー安全保障にとってきわめて重大な問題である。

中国自身も、対外とくに中東からの石油の安定供給に大きな関心を払い始めている。例えば、九九年十一月に江沢民国家主席がサウジアラビアを訪問して産油国関係の強化に動いたことは記憶に新しい。

また、最近では緊急時用に石油国家備蓄制度の整備を検討する動きも顕在化している。中国の政府関係者、石油会社などが日本を始めとする近隣国の石油備蓄制度を調査し、二〇一〇年における国家備蓄目標案の具体的な数字も出されるようになってきた。

もう一つの大きな動きは、タリム盆地から上海まで天然ガス・パイプラインの建設計画が急浮上したことである。中国が石油資源に大きな期待をかけたタリム盆地では、実は天然ガス資源の確認が相次いでいる。中国が地場の資源を出発点に先ず国内パイプライン網を整備するのであれば、その外側にあるロシア、中央アジアの天然ガス資源との接続はかなり現実性を帯びてくる。

中長期的にこのようなエネルギー供給ルートが開けることは、規模の面で中東からの石油供給と十分に対抗し得るオプションを東アジアが持てるという視点から重要である。

#### ビッグチャンスにアジアの「主張」を

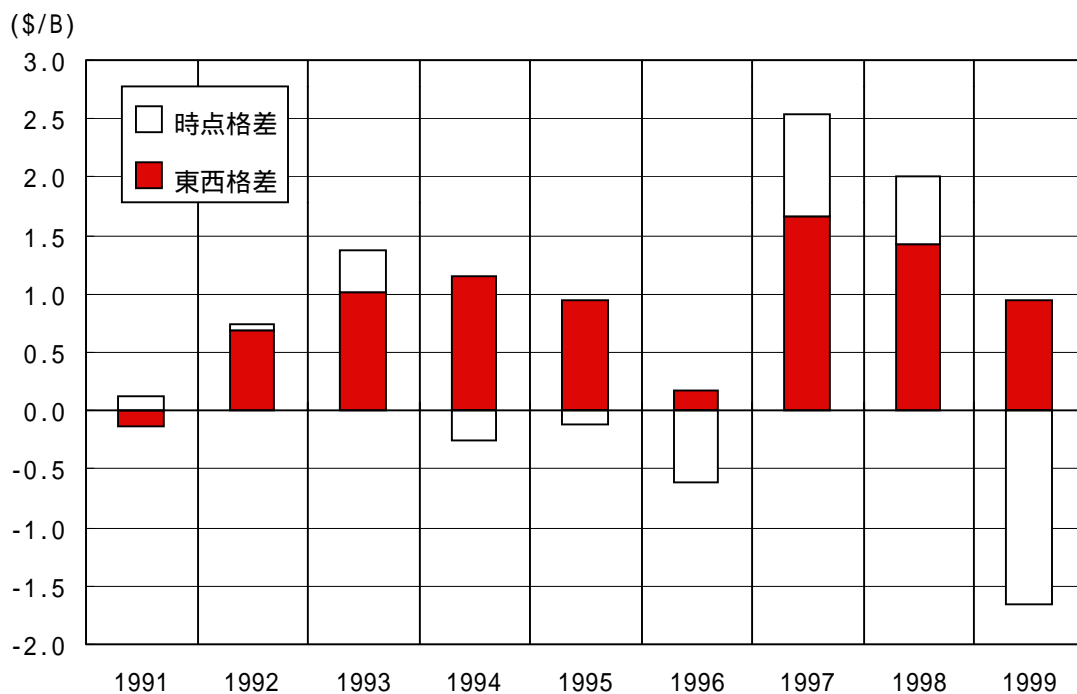
これまでの国際エネルギーフォーラムでインドが第五回（九六年十二月）の主催国を務め、今回の会議ではわが国のほかに中国などアジアから計九カ国が参加しているが、残念ながら産消対話におけるアジア消費国の存在感がそれほど目立つとはいえない状況である。九〇年代に入って石油需要が堅調に増大し、欧米と比肩する消費規模を持つ市場にアジアが成長した点を考慮すると、アジア消費国はもっと大きな存在感を発揮する必要がある。

産油国のメジャーを占める中東湾岸産油国の石油供給の六〇％はアジア向けである。アジアの石油消費に占める中東依存度は九〇年代に入って急速に高まってきた。アジア消費国にとって中東産油国からのサプライ・セキュリティは当然ながら優先度の高い課題であるが、裏を返せば中東産油国にとってもアジア消費国からのデマンド・セキュリティが優先度の高い課題となっているはずである。アジア消費国の主張が、現在この関係に見合う強さを持っているとはいえない。

中東産油国とアジア消費国の偏った関係を示す一例として、原油価格の東西格差の問題を挙げることができる。中東から同じ原油油種でアジア向けと欧米向けの価格を比較すると、図 3 に示すように、一九九二年頃からアジア向けの方が一バレル一〇〇～一五〇ドル程度割高となっている。欧米の消費市場で競合できるように欧米向け中東原油価格が設定され、そのシワが最後にアジアに寄せられているという感がないでもない。消費規模から考えると、欧米が求めるものとアジアが求めるもののバランス点でグローバルな石油価格が設定されてもおかしくないはずである。

二〇〇二年に東アジアで初めて産消対話が開催されることは、これらの視点からみると、まさにビッグチャンスが提供されているといえるのではなかろうか。産油国と率直な議論を戦わせるまで二年間の準備期間があるのであるから、韓国、中国、台湾など東アジアの大消費地域を中心に産油国との間に抱える問題を整理し、消費国としての共通認識を深めることが必要である。わが国はこの課題に取り組み、産消対話をアジア消費国の主張も反映したより有意義な場として定着させる努力をすべきである。

図 3 1990 年代に生じた原油価格の東西格差 (年平均)



(注) 東西格差：価格参照時点を合わせマーカ原油のスポット価格差分と産油国の調整項差分を差し引きして残る格差。時点格差：マーカ原油の価格参照時点の違いで生じる格差。  
 (出所) 日々の原油スポット価格、産油国の調整項などのデータに基づいて算出

(本論文は、平成 13 年 2 月 5 日 (月) の日本工業新聞 第 19 面「シンクタンクの間」に掲載されたものである。)

お問い合わせ [info@tky.ieej.or.jp](mailto:info@tky.ieej.or.jp)